

視 察 報 告 書

報告者氏名：井坂 直

委員会名：教育福祉常任委員会

期 間：2017年10月18日～20日

視察都市等及び視察項目：

東京都港区： 幼・小中一貫教育について

愛媛県： 愛媛県学力向上推進3か年計画について

奈良県奈良市： 幼児教育アドバイザーの育成プログラムについて

所 感 等：

東京都港区： 幼・小中一貫教育について

【成熟した国際都市をめざすまちの教育課題】

人口 25 万 3,407 人の港区は、各国の大使館やテレビ局など、多くの企業の本社があり、財政的にも豊かな自治体です。

○港区の教育施策の位置づけ

港区の教育委員会では、平成 26 年から、10 年間の港区の教育における方向性を示した「港区教育ビジョン」を策定し、その下位計画にあたる「港区学校教育推進計画」に基づき、平成 27 年から教育施策を進めています。その一つに幼・小中一貫教育が位置付けられ、3 年間の幼児教育から小中学校の義務教育の 9 年間で連続したものと捉えて、12 年間を見通した指導方針のもとで子どもたちを育てます。

(港区幼・小中一貫教育基本方針より)

港区の幼稚園は区立幼稚園が 12 園・私立幼稚園が 14 園あります。小学校は区立小が 18 校で私立小は 2 校、中学校は区立中学が 10 校に対して私立中学は 12 校になります。区立中学への進学率は年により変わるようですが 50～55%位だそうです。半数のこどもが私立中学に進学してしまう現状のなかで一貫教育の効果というものをどのように検証するの

でしょうか。

○幼・小中一貫教育の目的

幼児期の教育 3 年間及び小中の義務教育 9 年間、計 12 年間で連続したものと捉え、港区の教育の在り方・仕組みを再構築し、保幼・小中の教職員の総力を結集して、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かい指導を充実させ、教育の質的向上と豊かな学びを保障します。

(港区幼・小中一貫教育基本方針より)

2015 年「小中一貫教育」を制度化する学校教育法改定案について、衆議院文部科学委員会での参考人質疑のなかで、「小中一貫教育」の実態調査に取り組んでいる和光大学の山本由美教授は、

- ・一貫校と非一貫校を比較した調査がほとんどない
- ・学力向上、問題行動の減少などの「小中一貫教育」の因果関係が不明であること
- ・教育的効果とデメリットの検証が不十分であること等の問題点があること

以上の点を指摘していました。メリットである小中学校教員の連携は、一貫校にしなくても実現は可能である、とも述べています。

港区は教育基本方針の中で、「幼・小中一貫教育の推進は、教育改革の枠組みに留まらず、地域の活性化にも密接に関わり、地域の諸団体・外部機関及びボランティア団体等と連携しながら、地域や園・学校の教育力を高め、地域と一緒に育った園・学校づくりを推進します。」と明記しています。東京タワーがそばにある御成門小学校と御成門中学校の 2 校で「御成門アカデミー」をつくり、御成門アカデミーの基本方針として「小中一貫教育による学力の向上と児童・生徒の主体的な交流活動の充実」を掲げています。具体的な取り組みとしては、小学校 6 年生が中学校に体験入学、中学生ボランティアが小学校を訪問して、低学年の学習を手伝うなど自主的な交流を活発に行っているようで、貴重な機会であると思います。しかし、これらは小中一貫教育でなくても可能なはずで

着目したのは「国際交流」のなかで、小学校では御成門にある日本アセアンセンターを通じて、アセアン諸国との交流会を全学年で実施した

り、中学校ではスウェーデン大使館と交流を行ったり、港区の地域特性を十分に生かした地域交流が図られていることです。国際色ある地域性のなかで、多言語にどのような対応をしているのか、英語は重要なのか質問したところ、「地域によりメインとなる言語は異なる。いつか母国に帰国するこどもを対象とした国際学級（各学年 10 人程度）としている」とのこと。本市とは異なる背景がありますが、小中一貫教育でなくともできると感じました。

今後の課題として、教員側の指導力の向上があるようですが、効果があらわれた後に検証するには時間が必要です。

「区内に 10 あるアカデミーのなかで、老朽化した建物があり、施設を一体化したい」という思いがあるところに、「小中一貫」の本質があるのではないかと考えさせられました。



2017 年の港区政要覧より

日本語・英語・中国語・ハングル語で表記説明されています。

愛媛県教育委員会：愛媛県学力向上3か年計画について

【真面目な県民性は、「知・徳・体」のバランス】

「県民性は真面目です。」県教育委員会の担当の方はそう仰っていました。地域特産であるミカンジュースのキャッチコピーですが、堅苦しい様子の「真面目」でなく、明るく親しみやすい様子が伝わってくる説明でした。

○愛媛県では、愛媛県教育振興に関する大綱(平成27年度～30年度)において、個性を大切にしながら、確かな学力・豊かな心・健やかな体をバランスよく育み、生きる力を身に付けるとともに、社会の中で果たすべき役割や責任を自覚し、変化の激しい世界の中でたくましく挑戦する子どもたちを育てることとしています。

確かな学力の定着・向上に向けては、愛媛県学力向上5か年計画(第1期・平成24年度～28年度)の成果や課題、愛媛県学力に関する検証委員会の提言を踏まえ、次の方針に基づき、第2期計画を策定します。

「基本方針」

- ・平成28年度～平成31年度までの3か年の取り組みとすること
 - ・「学びに向かう力、人間性等」を養い、「知識及び技能」(基礎)と「思考力、判断力、表現力等」(応用)のバランスのとれた育成を重視すること
 - ・学校と家庭、地域が一体となって学力向上に取り組むことができるよう、行政機関や教育機関が連携し、支援体制のさらなる充実を図ること
- (愛媛県 より)

全国学力・学習状況調査において、平成28年度では小中学校ともに総合で全国6位・平成29年度では小学校で全国総合4位、中学校は5位と大変優秀な成績を修めています。県教育委員会としては、「順位よりも全ての成績が平均を上回ったことに着目」しています。成績を単に上げるのではなく、学力向上により、子どもと先生の自身にもつながり、子どもは毎年変わるので、定着させていきたい旨の考えを持って取り組んでいるとのこと。記憶力を問うよりも、読み取る読解力を身に着ける

ことに重点をおき、読み物教材の作成や、「愛媛学びの森」学習支援サイトの学習シートを授業で有効的に活用することにより、基礎・基本的な知識の習得が図られた結果があらわれたようです。

学習シートは現在 1519 シートあり、苦勞して作成したものもあり、強制的に活用するのではなく自由に使い、内容を変えても構わないとし、利用率は 100%と非常に高い数字です。授業活用のみでなく、いじめや指導面の負担軽減につながられる目的と、シート作成にベテランの教職員は 30 分程度でつくれても、新人の先生は 2 時間近くかかってしまうので、教員としての知識や経験のスムーズな継承につながられる効果があるようです。

確かな学力をつけるためには、授業がまずは変わらないといけない、楽しい授業をしっかりと行うための改善に役立つシート活用の取り組みは、県レベルだからできることだと思いました。

Q 小中一貫教育を県教育委員会としてはどのように位置づけているのか。一貫教育をしない段階で学力を確実に向上できたことをどう評価しているのか

A 小・中学校の壁はやはりある。それぞれ交流はしている。小学校・中学校で別々に作られていた家庭学習の手引きを軸を残して新たにつくった。こういった連携の部分が大きいのではないかと考える。一貫教育はむしろ統廃合の問題のほうが大きい。

もう一つ注目したのは、児童の積極的な読書活動の推進に資する取り組みとして、自分が読んだ本を記録する「子ども読書通帳」を、県内全ての小学校4年生～6年生に配布し、読書意欲の喚起に努めたことです。朝の読書時間の確保等をきっかけに、各学校で工夫をし、先生が子どもの読書傾向を把握して多ジャンルの本をすすめたり、学級でお気に入りの本の紹介や発表会をするなど、幅広い読書活動ができるような指導を行った結果、地域の図書館などの教育施設を利用する児童が増えた報告があるようです。県内およそ 3 万人の児童を対象に約 280 万円で作成することができる事業です。

2007 年度に、全員参加方式で 43 年ぶりに実施した全国学力テストは、回を重ねるごとに点数競争を激化させ、自主的に創意工夫した授業をす

る機会を教師から奪うことにつながりかねません。毎年 50～60 億円も使い、子どもと教師を点数競争に追い込む全国学力テストの実施は見直す必要がありますが、愛媛県の独自の取り組みは今後の検証も含めて、注目したいと考えました。



子ども読書通帳。大人になって、自分が小学生時代にどのような本を読んで成長したのか、振り返ることができる証にもなります。

奈良県奈良市：幼児教育アドバイザーの育成プログラムの開発について

【 古（いにしえ）の地のこれからの教育 】

奈良市では平成 23 年度より、幼保一体化を進めるため、子ども施策を一括所管する「子ども未来部」を創設。それまで教育委員会が所管していた「幼稚園」の業務を市長部局に委任するかたちとして、幼保再編の取り組みを進めてきました。

平成 27 年 3 月に「奈良市立こども園カリキュラム（バンビーノ・プラン）」を策定。これに基づきモデル園が研究会を継続して開催し、各保育者は研修に事例を持ち寄り、履歴としてのカリキュラムの検討を重ねてきました。平成 27 年度にカリキュラムを導入されましたが、そこで新たな課題も見えてきました。

現状課題として

- ・ 400 名を超える保育者のうち、10 年の実績を持つ幼児教育経験者の不足。
- ・ 若年層が増えて中堅層が極端に不足し、リーダーシップの取れる教員がいない。
- ・ 単学級が増え、隣のクラスと相談・交流ができない。
- ・ 園の小規模化により、園内研修が困難。

カリキュラムの理念や内容を理解し、奈良市の幼児教育を充実させていくためには、幼児教育アドバイザーの育成が必要と結論を出しました。

幼児教育アドバイザーとは、カリキュラムを熟知し、研修を通じて実践指導や実践研究の統括ができる高度な専門性を有する保育者を指します。求められることとして、専門的知識の保有、実践の指導と助言、研修の企画運営、実践研修の推進と統括、以上ありますが、やはり重要なのは、これらを伝え学びを広げていくこと、としています。

アドバイザーの人数は毎年 12 名と枠が定められており、副園長から選び、現在までに 36 名が経験済みであること。

Q 36 名のうち男性はこれまで何名いたか。これからは、男性保育士も時代とともに増えていくのではないか。

A これまで一人のみ。男性副園長自体、少ない現状からすれば、これから時間をかけて増えていくと思う。



奈良市内には幼児教育にかかわる大学が複数存在し、平成 13 年からともに連携を進めてきた経緯があります。面接に入ってもらったり、事業の進め方についても相談してもらうなど、「大学の協力があってできた」と担当の方は仰っていました。他都市にはない強みです。

ちなみに、奈良市立幼稚園は現在 23 園あり、他に私立 15 園、国立 2 園あります。横須賀市には幼稚園は 2 園のみで、市として廃止する方向性が出されており、その理由を伝えたら大変驚かされていました。幼児教育に対する根本的な考え方のちがいを痛感せざるをえません。

奈良市の目指す教育・保育について質疑を交わした中で、「いかに愛されているかが大事です」という言葉が強く残りました。



平成 7 年に完成した朱雀門。移動の際早く到着したので日が暮れる前に歩いて平城京跡まで。当時の瓦から復元した地元奈良出身の山本清一さんは著書のなかで、「わしらは、もうすぐいなくなってしまうんやからな。教えて、育てるとい『教育』をこれから考えてやっていかんと」という旨の事を述べています。